

二流国への転落

日本の生産年齢人口（15～64歳）が1995年にピークをつけた後（8,726万人）、わが国の名目GDPは97年（523兆円）にピークとなり、その後減少に転じている。2011年の名目GDPは、1997年比10%減の468兆円に減少し、日本経済は、少子高齢化とともに縮減過程に入っている。

日本経済団体連合会のシンクタンクである21世紀政策研究所は、2012年4月、2050年の日本経済のシミュレーションと日本の課題を示した「グローバルJAPAN－2050年シミュレーションと総合戦略－」を発表しているが、その中で、日本経済は、生産性が先進国平均並みに回復するシナリオにおいても、2020年以降、1人当たりGDPで韓国に抜かれ、2030年代以降恒常的にマイナス成長に陥る、また、財政悪化により経済成長率が下振れすれば日本は先進国から脱落する、と予測している。

日本は、少子高齢化により労働力が減少し高齢者が増加していく中で、国、地方合わせて約900兆円の債務の返済資金と確実に増えていく社会保障費を、日本経済から生み出される税収や社会保障料から捻出していかなければならない。国家経済を維持し世界最悪の財政状況から脱出していく

には、GDPの拡大は必要条件であり、現在のトレンドのまま経済規模が縮小していけば国家財政の破綻につながっていく。

21世紀政策研究所のシミュレーションによれば、①日本の生産性が先進国平均並みの1.2%に上昇した場合でも2050年の日本のGDPは2010年とほぼ同じ水準に、②日本の過去20年間（「失われた20年」）の生産性上昇率0.5%が今後も継続した場合の2050年のGDPは、2010年水準と比べ約13%の減少、③財政悪化により成長率が下振れするケースでは、2011～50年の成長率は年平均▲0.8%となり、2050年のGDPは2010年水準と比べ約27%も減少する——という。

経済力をはじめとした国力が衰えていくとどうなるだろうか。財政では、税収は減り、社会保障費や国防費の削減が行われざるをえないだろう。資本蓄積の減少、高齢化の進行に伴う金融資産の取り崩しによる金利の上昇は、財政を圧迫し、企業活力を損ねる。低成長率の継続は、若者をはじめとする失業者の増加を招いていく。現在のギリシャは、日本の近未来である。

経済力の低下に伴い、国民の所得は減少し、為替は円安に振れ、輸入物価の上昇、外国品の輸入

削減（＝対外購買力の低下）により国民の生活レベルは低下していく。国内の生産拠点の海外移転が進む前に円安になれば、国内の製造部門の輸出競争力が回復し、製造業にとってはプラスとなるが、工場の海外移転が相当進んだ後に円安になれば、国内には円安になっても輸出できない非製造業のみが残ることになる。

労働力の減少はGDPのマイナス要因となるため、経済成長率を高めるためには生産性を高める必要がある。しかし、一般に非製造業は製造業と比べ資本装備率が低く労働集約的で生産性が低いため、非製造業主体の経済構造へ移行するにつれ生産性が低下するボーモル効果が生じる。

生産性を高め経済規模を拡大させることが日本経済の衰退、破綻を回避するには不可欠だが、そのためには製造業を国内に残していく必要がある。しかし、現状は、リーマン・ショック後の円高により製造業の工場の海外移転が進み、一方で国内製品の輸出先を拡大するための通商自由化交渉は遅れ、輸出競争力を殺ぐ円高は長期化し、国内での製造コストを高める要因（高い法人税、電力不足）が継続している。

受験勉強中心の画一的な教育制度、また移民を受け入れず、優秀な海外留学生が来ない日本社会では、アメリカのシリコンバレーが生み出すようなブレークスルーの技術、産業の創出は期待しにくいのが偽らざる現状である。ドイツの産業のように、地道に技術力、ブランド力を高め、国内産業を維持、発展させていくことがわが国の進むべき道であろう。

2012年8月、アメリカの知日派による「第3次アーミテージ＝ナイ報告書」が発表されたが、

同報告書は、日本は一流国家を目指すのか、二流国家に甘んじるのか、と日本に問いかけている。

国力の低下は、既に領土問題など外交力の低下となって顕在化しているが、経済力、技術力、防衛力などの低下は、対外購買力、対外交渉力を悪化させ、それがさらに国力を低下させる悪循環に陥っていく。経済力の規模、端的にはGDPで表されるが、日本が先進国として一流国にとどまっていくには、経済成長を諦めずGDPの成長を追求していく必要がある。

日本は、一流国家に踏みとどまるのか、二流国家に転落していくのか、の分岐点に立っている。

[著者]

木村 浩一（きむら こういち）



理事